

第20回みどりの食料システム戦略に係る意見交換会 (再生可能エネルギー事業者関係者)

日時：令和3年3月17日(水) 15:00~16:00

場所：オンライン開催

参加者：別紙参照

【先方コメント概要】

- ・みどりの食料システム戦略にあるとおり、資源エネルギーをどう調達するかは重要である。
- ・営農型太陽光発電設備下の自社農地で様々な作物を栽培し、農業生産と自然エネルギー活用型モデルの構築を目指している。
- ・営農型太陽光発電の売電により得られた収益から農業生産や幅広い事業展開が可能。また、このように農業以外の収入があると休耕地の再生を行うことができ、遊休農地の解消にも繋がる。
- ・若い世代は新しい観点に関心が高く、エネルギーの使い方で農業の在り方を転換していくことは重要。また、環境問題にも関心が高いため、エネルギーの転換により、農業自体も環境負荷が低いものに転換することは、次の世代を育てることに繋がる。
- ・農業の持続的な発展のためには、技術開発も含め、国内で持続的なエネルギー需給体制を構築する必要がある。また、若い世代がイメージできるよう、2050年における農業・農村の姿を提示すべき。
- ・イノベーションの創出について、トラクター等の農業機械の電化が海外に比べ遅れている理由は、国内市場が小さく広がりにくいことであり、国には途上国への技術移転も含めた国際的な視野で事業者へのインセンティブ作りをお願いしたい。
- ・農村地域は送電線が十分に整備されていない面もあり、発電した電気をいかに農村で消費するかが重要。EV車を蓄電池として昼間は農地で電気を充電し、夜間は自宅で活用することで地産地消に貢献する。

- 都市近郊や工業団地近くの農地で営農型太陽光発電を実施し、都市部や工場に直接供給することで、FITに依存せず、オフサイド型として再生可能エネルギーを供給することが可能。
- 再エネの活用は単独での通電が可能となり、ブラックアウト対策にもなり、BCP対策としても有効である。
- 木質バイオマス発電では、乾燥ウッドチップの確保や熱利用の最大化、バイオ炭の商品化が重要な課題。農地など熱需要の近くに発電施設を設置するなど、発電場所と農地との距離（30km圏内）を縮め、地産地消型の事業を実現したい。
- バイオガス化の技術を活用し、副産物として発生する熱やバイオ炭を利用することで、小規模でも循環型社会に貢献可能。
- 家畜ふん尿を活用したバイオガスプラントでは、メタン発酵により生じた消化液を液肥として地域内の畑作農家が利用。余剰熱は蓄熱槽に貯蔵しチョウザメ養殖の昇温、マンゴー栽培のハウス内の加温等に活用している。
- バイオガスプラントの近くに水素ステーションを設置し、バイオガスから水素を生成する実証事業を実施している。
- 家畜ふん尿を活用したバイオガスプラントは施設整備費に多大なコストを要する。消化液を液肥として有効活用することは化学肥料の低減にもつながるため、プラント整備費について支援をお願いしたい。
- 施設整備費に補助率が1/2の事業があれば、更なるバイオガスプラントの整備も検討していきたい。

(以上)

(別紙)

第20回みどりの食料システム戦略に係る意見交換会
(再生可能エネルギー事業者)

出席者一覧

千葉エコ・エネルギー株式会社

馬^ま上^{がみ} 文^{たけし}司 代表取締役

フォレストエナジー株式会社

沼^{ぬま} 真^{しんご}吾 代表取締役社長

北海道鹿追町 農業振興課

城^{しろいし}石^{はら} 賢^{いち}一 主幹

有限会社桜井牧場 (北海道鹿追町)

桜^{さくらい}井^{きみひこ} 公彦